

事業名	まちなみ景観形成推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市計画課		まちなみ景観形成推進事業費		款	8	新規or継続	継続事業
	係	計画係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	531	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	景観法、佐野市水と緑と万葉のまち景観条例・規則		開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市水と緑と万葉のまち景観計画で指定した景観形成重点エリアにおいて、魅力的なまちなみ景観の形成を創出する取組に対し、補助金を交付する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	景観形成重点エリアに位置付けた駅前通り沿線ゾーン、桐生岩舟線沿線ゾーン、市道1級1号線ゾーンにおいて、良好な景観形成に要する取組に対し、補助金を交付する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金交付合計金額	千円			500	500	1,000
補助申請件数	件			2	2	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・R5.9.26 佐野市まちなみ景観形成推進事業費補助金交付要綱制定 ・R5.10.1 同条例及び同交付要綱施行 ・R5.12.21 県道桐生岩舟線整備に関する説明会において、本制度を周知 ・随時 市公式ホームページにより本制度を周知
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助を受けた建築物や工作物の数	件			0
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円			0
特定財源（国・県・他）	千円			0
（うち受益者負担）	千円			0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度は、本補助金の交付申請がなかった。
------------------	------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
補助金交付合計金額	千円			0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
補助申請件数	件			0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 2指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・まちなかの賑わいを創出するための方策の一環として、引き続き本補助制度を活用し、魅力あるまちなみ景観の形成を図っていく。
- ・本補助金を活用した景観形成が図られるよう、更なる周知を図っていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・本補助金を活用した景観形成が図られるよう、更なる周知を図っていく。

事業名	街づくり区画整理協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰返し
	課	都市整備課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	市街地整備係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	531	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業 期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・公益社団法人街づくり区画整理協会は、円滑な区画整理の実施を目的とし土地区画整理事業を施行、計画している地方公共団体を会員として構成している団体であり、円滑な区画整理事業の支援・指導・助言を行う。会員数：５２９団体（R6.3.31時点） ・公益社団法人街づくり区画整理協会に会員として負担金を支出し、協会主催のセミナー等に参加する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	土地区画整理事業に役立つ協会主催の実務的なセミナー等に参加し、職員のスキルアップを図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		セミナーが役に立ったと回答した職員	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	【市の活動】 ・街づくり区画整理協会に負担金支出 ・セミナーへの参加 【街づくり区画整理協会の活動】 ・各部会の会議や区画整理セミナーの開催により、円滑な区画整理事業の支援・指導・助言を行い区画整理の手法の活用による街づくりを推進を図る	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議の開催	回	6	6	6
		区画整理セミナー開催	回	17	18	19
		セミナー等参加回数	回	3	3	4
		事業費計	千円	132	132	132
		一般財源	千円	132	132	132
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	業務を遂行する上で、必要な事柄に関連するテーマのセミナーに参加し、理解を深め業務に生かせることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		セミナーが役に立ったと回答した職員	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
指標全体		効果は変わらない		費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き必要に応じセミナーを受講し、職員のスキルアップを図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	都市計画審議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	都市計画課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	計画係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	531	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市計画法、地方自治法、		開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり	佐野市都市計画審議会条		終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進	例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・平成12年度の都市計画法改正において、都市計画法第77条の2の規定に基づき、各市町村の都市計画審議会が設置された。 ・この審議会は、市長から諮問を受け、都市計画に関する事項を調査審議するため設置された附属機関である。 ・現行の委員数は15名で、学識経験者、市議会議員、関係行政機関職員及び市民で構成されている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	都市計画を定めるにあたり、都市計画法に基づく計画案を調査審議する機関として位置づけられている。都市計画決定等の本市都市計画における重要事項の審議の際、会長が招集する。 ・委員15名、任期4年
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
案件の承認率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年度は、次のとおり都市計画審議会を開催した。
	R5.7.12 第36回佐野市都市計画審議会
	・開発許可基準に関する条例で指定する区域（案）について
	R5.12.22 第37回佐野市都市計画審議会
	・足利佐野都市計画地区計画の決定について（市決定）（田島地区地区計画）
	・足利佐野都市計画区域内に設置する産業廃棄物及び一般廃棄物処理施設の敷地の位置について

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
都市計画審議会の開催回数	回	3	3	2
審議会案件数	件	4	4	3
事業費計	千円	269	216	123
一般財源	千円	269	216	123
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度は審議会を2回開催し、3件の案件を付議した結果、いずれも原案どおり承認された。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
案件の承認率	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	栃木県土地区画整理事業連合協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	会計 科目	一般会計	事業計画	単年度のみ
	課	都市整備課			8	新規or継続	継続事業
	係	市街地整備係			4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	531	名称	事業 期間	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度	事業分類	参画事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・県内で区画整理事業を施行、計画している市町等を会員として構成している団体である　会員数：36団体（R6.3.31時点） ・栃木県土地区画整理事業連合協議会会員として負担金を支出し、総会や協議会主催の研修会・講習会等に参加する。 ・関係団体との情報交換により土地区画整理事業を推進していく。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	協議会主催の実務に関する研修会・講習会等に参加することにより職員のスキルアップを図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会等役に立ったと回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	【市の活動】 ・栃木県土地区画整理事業連合協議会に負担金を支出 ・総会、研修会・講習会等への参加 【栃木県土地区画整理事業連合協議会】 ・土地区画整理事業の促進に対する協力及び土地区画整理事業に関する研修等の開催。 ※R5年度の事業費は徴収なし	活動指標	単位	R3	R4	R5
		研修会等の開催	回	2	3	2
		研修会等のへの参加	回	2	3	2
		事業費計	千円	8	8	0
		一般財源	千円	8	8	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	協議会主催の実務に関する研修会等に参加することにより、理解を深め業務に生かせることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		研修等役に立ったと回答した職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き研修会に参加し、土地区画整理事業の実施に必要な知識や技術等をみにつける。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	地籍調査事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	都市整備課				地籍調査事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係	用地係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	531	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	国土調査法 国土調査事業十箇年計画		事業期間	開始年度	H26	実施方法	一部委託
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		事業分類	検査・調査事務	
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地籍調査事業は、国土調査法に基づき国が推進している事業で、地籍の明確化を図ることを目的に、一筆ごとに土地の所有者、地番及び地目の調査を行い、境界の位置を測量することで、面積を算出し、地籍図と地籍簿を作成するものである。 地籍図と地籍簿は所定の手続きを経て登記所に送付され、地図や登記簿に反映される。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一筆ごとに土地の所有者、地番及び地目の調査を行い、境界の位置を測量する。それに基づき面積を算出し、地籍図と地籍簿を作成することで、市内全域の地籍などのデータベースを構築する。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
地籍調査事業計画面積(累計)	km ²	1.75	2.00	2.25	2.50	2.75

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・植下Ⅳ・植野Ⅱ地区の一筆地調査を実施し、地籍簿(案)及び地籍図(案)を作成した。 ・植下Ⅲ・植野Ⅰ地区の地籍簿及び地籍図の閲覧を行い、認証申請に向けた準備を行った。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
地籍調査事業一筆地調査実施面積(年単位)	km ²	0.19	0.18	0.17
事業費計	千円	19,906	26,889	26,386
一般財源	千円	6,487	8,352	8,218
特定財源（国・県・他）	千円	13,419	18,537	18,168
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・一歩ずつ着実に地籍調査事業を進めている。 ・地籍調査事業での測量等の成果が公共事業や民間の開発等で利用されるようになっている。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
地籍調査事業実施面積(累計)	km ²	1.34	1.52	1.69	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	0指標
	効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

計画面積になる様に予算編成を行ったが、国、県からの交付額はほぼ横ばいであったことから、調査を実施した面積は前年度の面積とほぼ変わらなかった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 「佐野市地籍調査事業基本計画」に基づいた計画面積を達成できる様に引き続き予算及び交付金確保に努める。
---	--

事業名	屋外広告物指導事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市計画課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	計画係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	531	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H21	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度		事業分類	許認可・審査事務
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					
			根拠法令、条例等	屋外広告物法 栃木県屋外広告物条例				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・栃木県屋外広告物条例に基づく許可のための審査事務 ・許可申請書の審査を行い、申請手数料納付確認後に許可証と許可の証票（許可シール）を交付する。 ・違反広告物（大型看板）の調査と是正指導を行う。 ・違反広告物の簡易除却を警察、道路管理者（県・市）、関連企業（東電・NTT）と協力して実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	屋外広告物法及び栃木県屋外広告物条例に基づき、良好な景観の形成、風致の維持及び公衆に対する危害の防止のため、屋外広告物の表示方法や立地条件を審査し、許可する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		屋外広告物許可申請件数	件	200	220	220	220	220

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・新規39件、更新158件、変更40件の許可申請を処理した。 ・関係機関と連携して、市役所周辺のはり紙、はり札、広告旗及び立看板等を対象にパトロール活動を実施した。（令和6年1月11日に実施） ・令和5年4月に違反広告物調査を実施し、設置者及び広告業者に指導を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		屋外広告物許可済件数	件	243	221	237
		違反広告物指導回数	回	0	4	8
		事業費計	千円	9	32	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	9	32	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・屋外広告物許可件数が増加した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		屋外広告物許可申請件数	件	243	221	237	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・許可の必要性の浸透を図り、違反広告物に対する認識について意識改革を図る必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・違反広告物等の適正な是正指導に努める。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月6日

事業名	景観啓発推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	都市計画課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	計画係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	531	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市計画法、景観法、佐野市水と緑と万葉のまち景観計画・条例、佐野市地区計画に関する条例		開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進	例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・佐野市水と緑と万葉のまち景観計画及び景観条例に基づき、良好な景観形成を推進する。 ・水と緑と万葉のまち景観賞表彰事業を実施する。 ・市民の景観形成に対する意識の高揚を図るため、景観講演会を開催する。 ・景観計画区域内における行為の届出書を受付し、審査する。 ・地区計画の決定に基づく届出書を受付し、審査する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・景観計画及び景観条例に基づき、良好な景観形成を図るとともに、市民の景観に対する関心を高め、景観を守り育ていく環境を醸成する。 ・都市景観の形成、歴史、文化の創造及び建築水準の向上等に寄与すると認められ、特にデザインに優れていると思われる建築物等やまちなみ及びまちづくり活動を表彰する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
景観講演会の参加者数	人	—	50	55	60	65
届出対象行為の届出件数	件	25	25	50	55	60
地区計画の届出件数	件	35	35	35	35	35

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・景観計画区域内における一定規模以上の行為の届出及び地区計画の届出を受付し、審査・指導を行った。 ・景観審議会を3回開催した。 (第28回：5/22、第29回：11/14、第30回：11/20) ・第10回水と緑と万葉のまち景観賞を開催し、魅力ある都市景観の形成等に寄与する建築物に加え、優れた景観形成に寄与するまちづくり活動、ふるさと風景写真を表彰した。また、まちづくり活動を長年にわたり継続する6団体を特別表彰した。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
講演会開催回数	回	0	1	1
景観賞応募件数	件	15	18	12
事業費計	千円	1,413	394	348
一般財源	千円	1,413	394	348
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・景観講演会の参加者数が増加した。 ・景観計画区域内の行為の届出件数が増加した。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
景観講演会の参加者数	人	0	50	55	値が大きいほど良い	効果が上がった
届出対象行為の届出件数	件	23	13	62	値が大きいほど良い	効果が上がった
地区計画の届出件数	件	34	20	12	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・近年、水と緑と万葉のまち景観賞の応募件数が減少傾向にある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>・第28回景観審議会において審議の結果、景観賞の募集期間を1年間に延長することで応募件数の上積みを目指すことにした。これに伴い、表彰は隔年で実施するものとする。</td></tr></table>	取組説明	・第28回景観審議会において審議の結果、景観賞の募集期間を1年間に延長することで応募件数の上積みを目指すことにした。これに伴い、表彰は隔年で実施するものとする。
取組説明			
・第28回景観審議会において審議の結果、景観賞の募集期間を1年間に延長することで応募件数の上積みを目指すことにした。これに伴い、表彰は隔年で実施するものとする。			

事業名	小さな拠点づくり推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	3-①	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	地域活性化係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	531	名称		目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	R3	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度	-	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市コンパクトシティ構想に基づき、中山間地域（都市計画区域外）における「小さな拠点」づくりに向けた検討を行う。年齢別人口構成調査や集落調査（アンケート）を行い、地区ごとにワークショップを実施し、地区の特性を生かした地域づくりを進めていく。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	中山間地域の各地区（三好地区、野上地区、新合地区、飛駒地区、常盤地区、氷室地区）の課題解決に向けた話し合いや取組みを開始する。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
話し合いや取組みを始めた地区数（延べ）	地区	1	3	4	5	6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・ 4～5月 県補助金申請及び事前協議 ・ 6月 県補助金交付決定 ・ 6～1月 常盤地区でワークショップを実施（3回）
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
調査日数	日	10	6	3
事業費計	千円	0	6	8
一般財源	千円		1	2
特定財源（国・県・他）	千円		5	6
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	R5は1地区（常盤地区）で話し合いが始まり、次年度につながる取組みとなった。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
話し合いや取組みを始めた地区数（延べ）	地区	1	4	5	面が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	
	効果は変わらない指標数	
	効果が下がった指標数	
	指標全体	

効果			
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費用は下がった	○		
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R5は常盤地区で取組みが始まった。次年度以降の方針も決定することができた。これを好事例として、他地区にも波及させたい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 すぐに結果がでる事業ではないため、長い目で地区や活動団体を支援や連携をしていきたい。この方針を踏まえ、現状維持とした。
--	--